

域外需要に支えられた景気拡大が続く

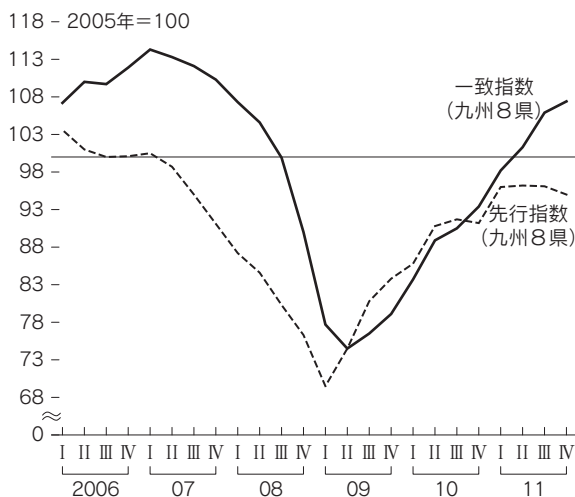
調査研究部

景気拡大が継続、生産活動が牽引

当会が作成している九州地域景気総合指数（CI）の一致指数（2011年10～12月期）は107.4と、前期から1.4%上昇し、10期連続の上昇となった（図1）。ただ、CIの先行指数はすでに減少に転じているほか、「景気ウォッチャー調査」現状判断DI（方向性）は、12月まではわずかながら回復に向かっていたが、1月には前月比8.6ポイント減少と大幅なマイナスに転じている（28頁図1）。

この景気拡大は、もっぱら好調な生産活動が支えている。内需の動きは依然弱く、高水準の円高も続くなかで、景気後退に転じる要因が出てきつつある。

図1 九州地域景気総合指数（九州CI）



生産財の動き弱く、付加価値製品への需要依存度が高まる

まずは生産活動の状況からみていきたい。2011年10～12月期の九州の鉱工業指数は105.3となり、前年同期比2.8%増と引き続き高い水準を維持しているものの、品目によって大きく明暗が分かれている。

図2において生産している財の種類別に、どの品目が生産指数の上昇に寄与しているのかをみてみたい。プラスに寄与しているのは「耐久消費財」や「その他財」である。一方「資本財」は横ばい、「生産財」はマイナスが続いている。7～12月にかけて耐久消費財が前年同期比プラスとなっているのは、自動車生産が好調なためである。10～12月期の自動車生産台数は38.7万台と、過去最高水準である。2010～11年にかけて自動車メーカー各社が実施した設備投資によって、生産能力の向上が確認できる。その他財では建築用財の伸びが大きい。好調な住宅投資に加え、一部では復興需要向けの建築資材もあると考えられる。

一方、生産財でウェイトが大きいのは電子部品である。10～12月期のIC生産は、金額ベースで前年同期比22.6%減、数量ベースでは18.1%減と、大幅に減少している。また、鉄鋼や化学製品でも生産活動は弱まっている。

各論でも示している通り、ICや鉄鋼、化学製品といった生産財では、産出単価、輸出単価が下落傾向にあり、価格競争が増している状況にある。円高の影響から、割安となった海外製品との競争が強まっている。このように生産財の生産水準が弱まるなかで、九州の景気拡大は、例えば環境対応車やスマートフォンといった高付加価値製品の需要動向に左右されやすい状況となってきている。



実需の弱い消費・投資

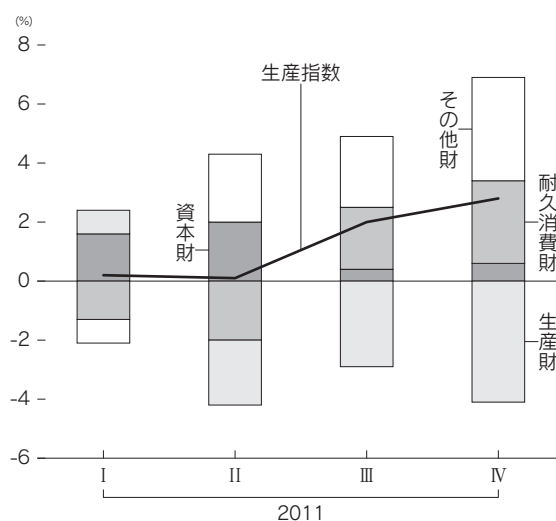
一方、内需は厳しい状況が続いている。個人消費では10～12月期に入り、乗用車新車登録台数やレジャー消費が回復に向かい、若干の明るさが見え始めた。依然として家計消費支出全体では低調に推移しており、所得環境も上向く気配がみえない。円高の長期化や企業業績の悪化といった賃金抑制につながる要因もあるなかで、大幅な回復は見込みづらい状況である。

投資部門では、10～12月期も公共投資の下げ止まりがみえない。一方住宅投資では、優遇金利終了後でも分譲住宅を中心に新設住宅着工戸数は堅調に推移している。ただし、この動きは実需を反映しているというよりも、リーマンショック以降、保有在庫を減らしてきたディベロッパにおいて、低金利や消費税増税前の駆け込み需要への期待を背景として、在庫を積み増しているという側面が強い。

今後、消費・投資を左右する動きとしては、エコカー購入補助金や再生可能エネルギー特別措置法の施行前後のエネルギー関連投資、消費税導入前の高額商品の駆け込み需要などがあるものの、いずれも政策的な動向に左右される形となる。

唯一実需が好調といえるのは、九州の観光であろう。国内観光客の動向は、前期から引き続き好調であり、加えて国内外の新規路線が相次いで就航することから、落ち込んでいる訪日外国人客の回復や、国内の新規需要拡大が期待できる。

図2 主要財の種類別の生産指数上昇寄与度（九州7県、前年同期比）



注) 季節調整済み指数
資料) 九州経済産業局資料より九経調作成

来期以降も域外需要に支えられた景気拡大

九州の域内需要が見込めないなか、来期以降も、生産活動が景気拡大を牽引するだろう。その生産活動を左右する海外需要は、いまのところ小康状態を保っているといっただろう。米国の個人消費支出（PCE）は、ここまで小幅ながら上昇傾向にあり、新車購入への支出動向も10～12月期には明確な回復の動きがみえ始めた。不安要素もあるなか、来期も海外および域外の需要の動向に左右されながらの景気拡大となるだろう。

（南 伸太郎）